

一般社団法人宮城県農業会議令和7年度事業報告

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

第1 事業報告概要

農業を取り巻く状況は、気象変動による地球温暖化や自然災害の激甚化が農業へ大きな影響を及ぼすなど厳しさを増している。また、農業者の高齢化による担い手不足は深刻であり、中山間地域を中心に耕作放棄地が増加する中、地域農業の持続的発展には、担い手の確保・育成と、担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消が喫緊の課題となっている。国際情勢においても、肥料・飼料の多くを海外に依存している中、食料安全保障への踏み込んだ政策実施が不可欠となっている。

国政に目を向けると、令和6年6月に成立した「改正食料・農業・農村基本法」の理念に基づき、令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における構造転換の初動5年間の重点的な推進期間として、農政の大きな転換点を迎えている。

こうした中、本会は、農業委員会ネットワーク機構として、農地等利用の最適化推進に向けた以下の支援活動を重点的に実施した。

農地等利用の最適化の推進については、令和7年3月末までに各市町村で策定された「地域計画」の実現とブラッシュアップに向けた取組を本格化させた。新たな全国運動及び本県版の運動である「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」（以下「宮城県運動」。）を推進の柱とし、市町村や関係機関、農業者と密接に連携しながら、農地の利用調整や目標地図で描いた将来像の実現に向けて積極的に活動した。特に、農地移動適正化あっせん事業への対応や、農業委員会サポートシステムを活用した目標地図の素案作成・更新、農地台帳の整備などを通じて、最適化活動の成果の見える化と効率化を支援した。

「地域計画」の実現とブラッシュアップに向けては、引き続き県と連携し、全体研修のほか、県内ブロック別の意見交換会を開催して、市町村間の情報共有を促進した。目標地図の更新や農地台帳の最新化を促すため、引き続き農業委員会サポートシステムの操作研修やタブレットを使っのワンデスクシステム研修を開催したほか、地方公共団体の情報システム標準化に対応して、住民基本台帳及び固定資産課税台帳と農地台帳の照合作業研修を開催し、農地台帳の最新化を支援した。

農業委員会の組織体制の強化については、令和8年に任期満了を迎える県内過半数の農業委員会を対象に、改選に伴う体制整備や事務の相談活動、多様な人材の登用に向けた周知活動を実施した。特に、第5次男女共同参画基本計画の目標達成を目指し、女性農業委員の複数名の登用を促進する要請活動を継続した。令和7年度末時点で、県内すべての農業委員会に女性の農業委員が登用されており、農地利用最適化推進委員を含めた女性委員は117名に増加している。

担い手への経営支援については、宮城県農業経営・就農支援センターを通じて、法人化や事業承継、経営改善、雇用就農の確保に向けた伴走型支援を展開した。本県農業の将来を担う認定農業者や農業法人が一堂に会する「令和7年度みやぎ農業担い手サミット」を開催し、研鑽と相互交流を促進した。さらに、新規就農者の確保に向けて、就農相談会への対応や情報の提供のほか、雇用就農資金事業については、PR動画を作成してWeb広告配信するなど活用を広く周知した。

農業者を代表する農業委員会組織の役割を果たすため、「第10回宮城県農業委員会大会」を開

催した。「食料・農業・農村基本法」の見直しを踏まえた食料安全保障の確立に向けた農業・農村に対する国民理解の醸成など、農業の構造転換を集中的に推し進めるための施策の具体化や、地域計画の実現とブラッシュアップに向けた支援等を求める政策提言や大会宣言を採択するとともに、現場の声を反映した「農地等利用の最適化に関する意見」を県知事に提出するなど、食料安全保障や適正な価格形成、担い手確保に向けた具体的な施策の実現を働きかけた。

全国農業新聞等の農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読と普及を推進するとともに、PR動画を使った農業者年金制度の啓発や加入推進、農業委員会活動の情報発信をなどに引き続き精力的に取り組んだ。

第2 事業報告

1 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員等に対する講習・研修等の実施

令和7年度から実施された新たな全国運動「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」に伴い、本県版の運動として「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」推進要領を策定し、市町村農業委員会と一体となって取り組んだ。

農業委員会への巡回活動を実施して、最適化活動の情報を共有するとともに、優良な活動については、研修会等及び活動事例集への掲載により横展開を図った。また、農業委員会の最適化活動の目標設定を確認し公表を支援するとともに、活動記録を基にした農業委員会活動のPDCAサイクルの定着により、最適化活動の継続的な改善による目標達成を支援するとともに、点検・評価とその公表に向けた支援活動を実施した。

農業委員会の適正な運営と活動強化のため、改選時の農業委員会の体制整備と、改選に伴う事務が適切に行われるよう支援するとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員への農業委員会業務等に関する研修の実施と相互研鑽を支援した。

地域農業の持続的発展に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員が連携して宮城県運動を推進していく意識の統一を図るため「第10回農業委員会大会」を開催した。

(1) 「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の推進

農業委員会組織は、平成11年度から地域農業の持続的な発展に向けた運動を、平成28年度からは農地利用の最適化に向けた組織運動を展開してきた。令和7年度からは、令和5年度から令和6年度にかけて策定された「地域計画」の実現とブラッシュアップを目指し、令和9年度までの新たな3カ年運動を本格的に始動させた。

本運動では、改正農地法や地域計画の法定化等の情勢変化を踏まえ、「地域計画の実現とブラッシュアップ」「農地の確保と適正利用の推進」「農地利用の最適化活動の推進」を3つの柱として取り組んだ。具体的には、地域での話し合いを継続し、目標地図に位置付けられた担い手への農地の権利移動や集積・集約化を加速させるとともに、10年後の受け手の特定や所有者不明農地への対応を強化することで、優良農地の確保と有効利用を徹底した。

さらに、衛星写真やドローンを活用した農地パトロールの高度化、農業委員会サポートシステムの適切な運用により、事務の適正化と効率化を図った。農業委員・農地利用最適化推進委

員が日々の活動を記帳して「活動の見える化」を推進するとともに、P D C Aサイクルによる点検・評価を通じて運動の質を向上させることで、持続可能な農業・農村の創出を組織一丸となって推進した。

(2) 農業委員会による農地利用最適化活動の推進への支援

農業委員会への巡回活動により、農業委員会の最適化活動等への取組の進捗状況や課題を確認し、改善のために必要な情報提供や助言、支援を行った。農業委員会の改選時等に、農業委員会が策定する「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の定期的な見直しを促した。また、巡回活動で収集、整理した情報を取りまとめて農業委員会に提供するとともに、優良な取組を活動事例集等に掲載するなどして横展開を図った。

県内全ての農業委員会の最適化活動の目標設定を確認し、最適化活動の活動日数の設定やその他必要に応じた助言を行うとともに、点検・評価とその結果の公表・報告が着実に実行され、農業委員会活動のP D C Aサイクルの定着により、継続的な改善が図られるよう支援した。県内農業委員会の最適化活動の活動日数は、令和6年度と比較した平均日数で、0.5日増加した。また、農業委員・農地利用最適化推進委員の日常活動と活動記録の徹底を推進し、意欲的な活動日数目標の設定に繋げるとともに、県との連携により、農業委員会が農地利用最適化交付金を積極的に活用するよう随時働きかけを行った。

市町村農業委員会の最適化活動に係る活動日数の実績(34 委員会)

年度	1 日以上 3 日未満	3 日以上 8 日未満	8 日以上 10 日未満	10 日以上 11 日未満	11 日以上	平均日数
R6	8 (24%)	14 (41%)	6 (18%)	2 (6%)	4 (12%)	6.1 日
R7	7 (21%)	13 (38%)	7 (21%)	2 (6%)	5 (15%)	6.6 日

(3) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修の実施

農業委員会の重点活動である最適化活動に資するため、農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員等を対象とした各種研修を実施した。

特に、地域計画の実現とブラッシュアップに向けた取組や地域計画関連施策の活用が図られるよう、各種施策や優良な取組事例等による研修会を実施した。また、農業委員会の法令業務の適正な執行に向けて、農地法や農地法関連制度等についての研修を実施した。また、農業委員会サポートシステムの利用促進に向けた操作研修を実施するとともに、台帳管理や住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳の照合作業、ワンデスクシステムの操作研修を行った。

農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	研 修 内 容
地域計画実現促進研修会	令和7年 6月 6日	仙台市	93人	1. 講義 「何を残し、何を手放し、何を新たに創っていくのか！」 講師：地方考夢員研究所 代表 澤畑 佳夫 氏 2. 情報提供 宮城県、宮城県農業会議

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	研 修 内 容
市町村農業委員会職員等基礎研修会	令和7年 6月11日	仙台市	63人	1. 農業委員会組織の概要等について 2. 地域計画策定後（令和7年4月1日以降）の農地制度改正点について 3. 農業振興地域制度について 4. 農地法の概要について 5. 農地転用許可制度の概要について 6. 農地転用許可事務手続等について 8. 農業経営基盤強化促進法について 9. 農業担い手支援対策について
第1回市町村農業委員会女性委員等研修会	6月16日	仙台市	69人	1. 講演 未利用農地を活用した醸造用ブドウの作付け・拡大とワイナリーを核とした地域農業の活性化 講師 株式会社みらいファームやまと 取締役 早坂美代子氏 2. 情報提供 女性の社会参画促進と女性委員の登用促進について
農業委員会サポートシステム研修会	7月 1日 ～3日	仙台市	57人	【7月1日／初任者対象】 (1) 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの概要について (2) 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの基本操作について ①基本操作（ユーザー管理、台帳管理、検索方法、台帳・地図補正、帳票、申請受付、議案処理等） ②CSV一括更新機能（農地利用状況調査結果等の入力） (3) 農業委員会サポートシステムの地図機能の概要について 【7月2日・3日／全体対象（初任者を含む）】 (1) 目標地図素案の作成・ブラッシュアップについて ①目標地図エリア・対象地の見直し、目標地図素案の複製・編集 ②地域計画データのCSV出力 ③地域計画変更素案の確定、台帳への再反映 (2) 農用地利用集積等促進計画案の作成について ①農用地利用集積等促進計画案の作成 ②農業委員会総会データの作成・台帳反映 助言者：（一社）全国農業会議所農地・組織対策部
第1回市町村農業委員会会長・事務局長研修会	7月14日	仙台市	62人	1. 情報提供 農地移動適正化あっせん事業について 説明：宮城県農政部農業振興課農地調整班 2. 意見交換 農地移動適正化あっせん事業について 3. 研修事項 (1) 「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」と最適化活動の推進について (2) 農業委員会の改選・女性委員登用促進と農業委員会事業の推進について (3) 農業委員会サポートシステムの最新化について (4) 所有者不明農地対策事業について (5) 令和7年度農業者年金の取組方針について (6) 令和7年度情報提供推進事業方針について (7) 農地中間管理機構に貸し付けた農地に係る固定資産税等の軽減措置における事務処理の徹底について
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会	8月19日	仙台市	45人	1. 農業委員会組織について 2. 農地等利用の最適化活動について 3. 関係法令に基づく業務について (1) 農地法の概要について (2) 農業振興地域制度の概要について (3) 農業経営基盤強化促進法の概要について 4. 農業担い手支援対策について

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	研 修 内 容
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和7年 9月 4日	大崎市	586人	1. 情報提供「地域計画」の実現に向けた農地利用の最適化活動について 2. 講演「食料・農業・農村：その現状と可能性を考える」 講師 宮城大学副学長・食産業学群 教授 三石 誠司 氏 2. 情報提供 (1) 令和7年度農地集積・集約に向けた取組方針について 宮城県農政部農業振興課 (2) 実践活動事例 ①白石市越河地区地域計画 こすごープラン ブラッシュアップについて 白石市農業委員会 ②地域計画策定までの過程と実現に向けた課題について 美里町農業委員会
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修会	11月14日	名取市	700人	講演 「真の食料安全保障の実現に向けて～地域計画の実効性確保と農業委員会の役割～」 講師 東京大学大学院 特任教授・名誉教授 食料安保推進財団 理事長 鈴木宣弘氏
市町村農業委員会ワンデスクシステム研修会	11月19日	仙台市	15人	1. ワンデスクシステムでの最適化活動の入力 2. ワンデスクシステムによる最適化活動管理の留意点 3. メールアドレス作成方法
北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	12月 9日 ～10日	札幌市	27人	1. 基調講演「地域で生きる、地域とつながる～協働ではじまる小さな一歩～」 講師 北海道大学大学院農学研究員 准教授 小林国之氏 2. グループ討議「協同をすすめる上で委員としてできること」
第2回地域計画実現促進研修会	12月24日	仙台市 (web)	86人	1. 研修 (1)「農業委員会サポートシステム」を活用した農地集積について 講師 (一社) 全国農業会議所 農業情報対策部考査役 島内美穂氏 ②「農地集約システム」を活用した農地集約について 講師 東北学院大学経済学部 准教授 黒阪健吾氏 (一社) Tannbo 代表理事 小野寺直喜氏 2. 全体討議 3. 情報提供 (1) 遊休農地発生防止・再生利用支援事業について (2) 地域計画実現に向けた情報交換での質疑等について
第2回市町村農業委員会女性委員等研修会	令和8年 2月 4日	仙台市	44人	1. 講演 「中山間地における農地の利活用による生産振興～持続可能な農業へ！野菜ソムリエ奮闘記～」 講師 野菜ソムリエ上級プロ 農事組合法あきう生産組合理事、宮城県在来作物研究会 会長 カワシマヨウコ氏 2. 活動事例報告 農業委員会女性委員活動支援事業実施委員会からの報告 (1) 「令和7年度色麻町秋まつりにおける女性農業委員による農業委員会活動PR」 色麻町農業委員会 (2) 「令和6年度みさとあぐりカフェにおける若手・女性農業者との農業振興への意見交換」美里町農業委員会 3. 農業委員会への女性委員登用促進活動の報告 女性農業委員登用促進アドバイザー みやぎアグリレディス21 会長 伊藤恵子氏

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	研 修 内 容
みやぎ農業担い手サミット	令和8年 2月20日	仙台市	114人	1. セミナー (1) 講演「世界のバイオ肥料の動向と将来展望」 講師 ㈱ファイトクローム 営業第2部 部長 関信氏 (2) 講演「水田畦畔の除草剤管理」 講師 ㈱舞台ファーム A J 部門マネージャー 平智文氏 (3) 情報提供 ①みやぎ食と農の県民条例基本計画の見直しについて 宮城県農政部農業政策室 ②収入保険制度・水稲共済・園芸共済について 宮城県農業共済組合 ③宮城県農業法人協会の活動等について 宮城県農業法人協会 2. 交流会
住民基本台帳・固定資産台帳と農地台帳の照合研修会	3月 4日	仙台市	22人	1. 住民基本台帳・固定資産台帳と農地台帳の照合の概要について 2. 「住基・固定資産突合アプリ」を利用した照合作業について 講師 (一社)全国農業会議所農地・組織対策部
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	3月 4日	東京都	11人	1. 基調講演「人のつながりで開く農業の未来」 講師 北海道大学大学院 准教授 小林国之氏 2. 講演「女性活躍による地域の活性化」 講師 有限会社シュシュ 代表取締役 山口成美氏 3. 事例報告 (1) 「地域や世代を越えたネットワークづくり」 山形県鶴岡市農業委員会 農業委員 工藤久子氏 農業委員 伊藤由紀子氏 (2) 「加入者から見た農業者年金の魅力～私の加入推進活動の取り組み～」 新潟県長岡市農業委員会 農業委員 佐藤佑美氏 (3) パネルディスカッション 「人が育ち、地域が続くために～担い手支援・人材育成と農業者年金の役割～」
第2回市町村農業委員会会長・事務局長研修会	3月23日	仙台市	59人	1. 活動報告「八千代町農業委員会の農業者年金加入推進活動について」 茨城県八千代町農業委員会 会長 小竹節氏 2. 情勢報告「農業委員会系統組織を取り巻く情勢と今後の対応について～令和9年度農地法制の見直しと地域農業の課題に対する農業委員会制度の在り方の検討～」 一般社団法人全国農業会議所 3. 所有者不明農地対策事業への取組について 4. 令和7年度市町村農業委員会巡回支援活動の結果について
合 計	16回		2,053人	

(4) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

令和8年に任期満了を迎える県内過半数の農業委員会に対して、体制整備や改選に伴う事務の相談活動に取り組んだ。各市町村において農業委員・農地利用最適化推進委員の応募・推薦が活発に行われ、農業委員会に多様な人材が登用されるよう、パンフレットを作成し改選市町村に提供したほか、研修会などにおいて説明、配布するなどして農業委員会制度や業務内容等を広く周知した。

農業委員会の体制整備と活動強化を推進するとともに、農業委員会予算の確保に繋げるため、農業委員会が任期満了を迎える市町村のうち、第5次男女共同参画基本計画の女性委員登用成

果目標 30%未達成の市町村を中心とした 14 市町村等に対して、農業委員会への女性委員の複数名の登用を促進する要請活動を行った。また、各市町村の「農業委員会への女性農業委員登用目標及び取組計画」について、みやぎアグリレディス 21 と連携して早期の実現を働きかけた。令和 8 年 3 月末の時点における本県の女性農業委員登用率は 21.7% となり、全国農業会議所の調査結果において全国第 2 位となっている。

農業委員会への女性委員登用状況(34市町村)

時 点 (改選回数)	女性の農業委員を		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	登用して いる農業 委員会数	複 数 名 登 用 農 業 委 員 会数	A	うち 女性	女性登 用率%	推進委 数 B	うち 女性	A + B	うち 女性	女性登 用率%
平成31年3月末 (1回目末)	32	25	436人	70人	16.1%	384人	19人	820人	89人	10.9%
令和4年3月末 (2回目末)	34	28	437人	82人	18.8%	381人	21人	818人	103人	12.6%
令和7年3月末 (3回目末)	34	31	434人	93人	21.4%	378人	22人	812人	115人	14.3%
令和8年3月末	34	31	434人	94人	21.7%	375人	23人	809人	117人	14.5%

農業委員会への女性委員登用促進要請の実施

実施月日	場 所	要 請 宛	内 容
令和7年 8月1日 11月11日 11月18日 11月21日 12月1日 12月2日 12月4日 12月5日 12月8日 令和8年 1月13日	大河原町・柴田町 松島町・涌谷町 丸森町・角田市 大和町・色麻町 登米市 白石市 栗原市 蔵王町 大衡村 多賀城市	市町村長 市町村議会議長 市町村農業委員長	1. 要請 (1) 農業委員会への女性委員登用の促進 ・各市町村の「農業委員会への女性農業委員登用目標及び取組計画」への早期の着手と実現 ・農業委員への女性の登用：農業委員定数の30%を目標とする ・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用 (2) 地域農業をリードする女性農業者の育成 ・各市町村の女性農業者リーダー候補の把握と育成に向けた体制の構築 ・女性の認定農業者等を増やす取組の強化
合 計	14回		

農業委員会業務周知、女性登用促進リーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
あなたも農業委員会で活躍しませんか！	5,000 部	・市町村・市町村議会・市町村農業委員会への要請活動 2,750部 ・各種研修会・大会・懇談会等 2,250部

(5) 宮城県農業委員会大会の開催

国では、「改正食料・農業・農村基本法」に基づく新たな「食料・農業・農村基本計画」を、令和 7 年 4 月 11 日に閣議決定し、平時からの食料安全保障の実現に向けて、初動 5 年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとしている。

農業委員会組織としては、食料生産の原点である人と農地の観点から、食料安全保障の確立や、農業・農村の持続的発展に向けた政策提言を今後も継続していく必要がある。

このため、地域計画の実効性の確保を後押しするとともに、「地域計画の実現と、持続可能な農

業・農村を創る宮城県運動」の推進に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の意識統一を図るため、「第10回宮城県農業委員会大会」を開催した。

第10回宮城県農業委員会大会

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 11月14日	名取市	約700人	1. 第10回宮城県農業委員会大会表彰 ①宮城県知事感謝状 19名 村田町 大沼善明、仙台市 松原菊男、仙台市 嶺岸若夫、大和町 文屋芳光 大衡村 小川豪、大崎市 佐々木政直、大崎市 熊谷安正、大崎市 中鉢守 大崎市 菅原ひろみ、大崎市 齋藤浩義、涌谷町 日野善勝、登米市 鈴木巖 登米市 門間一郎、石巻市 阿部秀逸、石巻市 山田信悦、東松島市 佐藤祥 気仙沼市 熊谷活男、気仙沼市 齋藤憲一、南三陸町 阿部博之 ②一般社団法人宮城県農業会議会長表彰 イ 永年勤続者表彰 2名 加美町 板垣文一、大和町 阿部晃 ロ 情報優良表彰 松島町農業委員会 2. 基調講演「真の食料安全保障の実現に向けて～地域計画の実効性確保と農業委員会の役割～」 東京大学大学院特任教授・名誉教授 食料安保推進財団 理事長 鈴木宣弘氏 3. 議事 第1号議案 改正食料・農業・農村基本法・基本計画における政策の実践に向けた政策提案(案) 第2号議案 「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」を推進するための申し合わせ決議(案) 第3号議案 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議(案) 第4号議案 情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議(案) 4. 大会宣言

2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

地域計画の実現とブラッシュアップに向け、県や関係機関と一体となった支援を実施した。

特に、農業委員会サポートシステムの操作支援や情報提供等により、農業委員会が作成する目標地図素案のブラッシュアップによる完成度の向上に向けた支援を行った。また、県との共催によるブロック別の情報交換会を開催するなど、市町村農業委員会、関係機関・団体の連携強化・情報共有を行った。

農地の有効利用に向けては、「農地パトロール実施要領」の配布などの支援を行った。所有者不明農地対策事業については、研修会の実施や参考となる資料の作成、ホームページへの掲載を行ったほか、所有者不明農地制度について周知・啓発を図った。

(1) 農業委員会活動への支援による「地域計画」の実現とブラッシュアップ

市町村など関係機関との連携・協力のもと、策定された「地域計画」の実現とブラッシュアップが効率的・効果的に実施されるよう支援した。具体的には、目標地図のブラッシュアップが円滑に進むよう、農業委員会サポートシステムの操作研修やシステムの最新化への支援、情報提供等を行ったほか、意見交換会など関係機関との情報共有と連携強化を支援した。

地域計画実現に向けた意見交換会の開催

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和7年 11月4日	石巻市	東部・登米	38人	1. 地域計画実現に向けた各市町村の取組状況 (1) 地域計画の実現に向けた推進状況 (2) 地域計画の実現及び担い手不在農地の解消に向けて抱える課題 (3) 見直しに向けた協議の実施状況 2. 地域計画実現促進地区の取組状況 3. 情報交換に当たっての情報提供 東北農政局、宮城県 4. 情報交換
11月18日	大河原町	大河原	42人	
計	2回		延べ80人	

(2) 農地有効利用対策と遊休農地対策の推進

遊休農地の解消に向け、農地利用状況・荒廃農地調査の適切な実施に向けて「農地パトロール実施要領」を配布するなど支援を行った。復元可能な「緑」区分農地については、草刈りなどの保土管理や農地中間管理事業の活用を図るよう働きかけ、「黄色」区分農地については、遊休農地の解消計画である工程表が策定されるよう農業委員会に助言した。また、再生不可能と判断された農地については、非農地判断が適切に行われるよう働きかけた。

市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況（34市町村）

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行	利用権設定の履行	農地の違反転用の早期発見	相続税・贈与税納税猶予特例適用農地	仮登記農地	営農発電設備の設置	農業者年金の特定処分対象農地	荒廃農地の再生・利用	未相続農地の把握・解消
委員会数	34	23	18	33	6	1	17	7	27	2
割合	100.0%	67.6%	52.9%	97.1%	17.6%	2.9%	50.0%	20.6%	79.4%	5.9%

(3) 所有者不明農地解消への支援

農地の集積・集約化の障害となる所有者不明農地の発生防止や解消に向け、相続登記の義務化や、農地中間管理事業を活用した所有者不明農地制度について、周知・啓発を図った。

所有者不明農地対策事業については、支援対象となる農業委員会は選定できなかったが、来年度以降の取組推進を図るため、研修会の実施や参考となる資料の作成、ホームページへの掲載を行った。

(4) 農業委員会サポートシステムの円滑な運用と利活用促進に向けた支援

農地台帳は、農地法に規定された法定台帳であることの重要性を踏まえ、農業委員会サポートシステムの農地情報が日常的、継続的に整備、最新化されるよう働きかけた。

特に、農地の耕作状況、権利移動等のデータの着実な整備・更新及びeMAFF農地ナビによる速やかな公開が行われるよう、全国農業会議所と連携して、農業委員会事務局職員への基本操作及び各種機能についての研修会を開催し、システムの利活用促進を図った。また、システムの最新化に向け、住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合研修を実施した。

農業委員会サポートシステムの円滑な運用・活用に向けた支援

実施月日	対象農委	支 援 内 容
令和7年 7月25日	村田町	農業委員会サポートシステム現地支援
12月2～4日	利府町	住基・固定台帳と農地台帳の照合作業支援
令和8年 3月10日 3月12日	村田町	農業委員会サポートシステム現地支援

農業委員会サポートシステムの利用状況（35市町村）

時 点	サポートシステムのみ利用	サポートシステムと 既存システムの二重管理	既存システムのみ利用
令和6年3月	14 (40.0%)	21 (60.0%)	0 (0.0%)
令和7年3月	14 (40.0%)	19 (54.3%)	2 (5.7%)
令和8年3月	16 (45.7%)	19 (54.3%)	0 (0.0%)

農業委員会サポートシステムの更新状況（35市町村）

データ最新化	権利の種類	遊休農地区分	利用状況調査日
5割未満	—	9 (25.7%)	8 (22.9%)
5割以上8割未満	—	—	1 (2.8%)
8割以上	35 (100%)	26 (74.3%)	26 (74.3%)

3 農業への新規参入の支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援

宮城県農業経営・就農支援センターの相談窓口として県からの委託を受け、宮城県担い手育成総合支援協議会など関係機関との連携を図りながら活動した。具体的には、農業経営の合理化・健全化に向けて、認定農業者や農業法人、新規就農者等が抱える経営上の課題や経営継承等の解決に向けた経営相談や診断、専門家派遣などの伴走型支援を行った。

新規就農支援では、就農相談会を通じた就農希望者への支援を実施した他、新規就農者や雇用就農者の確保に向け、新規就農者の相談窓口となる農業委員会に対して、ガイドラインに基づく活動への支援を行った。

雇用就農資金を通じた雇用就農の推進を図ったほか、各種研修会・セミナーの開催等により、新規就農者の確保・育成を推進した。

(1) 認定農業者や農業法人等の経営発展支援

宮城県農業経営・就農支援センターの事業の一環として、農業経営相談会や農業法人化経営管理講習会を開催し、重点支援対象者の候補を掘り起こすとともに、重点支援対象者に対し、専門家派遣や県普及組織と協力した伴走型の支援を行い、法人化、経営改善、事業継承といった農業者等が抱えている様々な課題の解決を支援した。また、本県農業の太宗を担う認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し、農業経営の発展に向けた技術・経営管理能力の向上や相互交流を図るため、「令和7年度みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

深刻化する労働力不足に対応するため、多様な雇用労働力の活用に関するセミナーを開催した。

農業経営サポート事業の実施状況

みやぎ農業経営相談会の開催

区 分	開催月日	場 所	経営体数	内 容
第1回 第2回 第3回	令和7年 7月31日 8月 1日 8月 8日	柴田町 大崎市 東松島市	9経営体 4経営体 6経営体	税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等による経営相談会
合 計	3回		延べ19経営体	

農業法人化経営管理講習会の開催

区 分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和7年 12月 1日 12月 2日	大崎市 角田市	43人 32人	1. 農業法人制度の概要について 2. 実践者報告（法人化の経緯等について）
第2回	令和7年 12月 4日 12月 5日	大崎市 角田市	21人 15人	1. 金融機関から見た法人化に向けた決算書の見方 2. 家族・役員間の目線を合わせる中期計画と経営戦略の立て方
第3回	令和7年 12月 8日 12月10日	角田市 大崎市	15人 26人	1. 個人と法人の税法上の違い、法人への資産引継ぎと法人課税の概要について 2. 農業法人における雇用の導入について
合 計	6回		延べ 152人	

現地視察及び法人セミナー

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和8年 2月27日	栗原市	30人	多様な雇用労働力の活用に関するセミナー

法人化設立指導・助言等の状況

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
栗原市 法人／水稻	令和7年 5月15日	社会保険労務士	雇用、労務指導（書面指導）
登米市 個人／水稻	令和7年 7月 3日	司法書士	定款作成指導（書面指導）
大河原町 個人／水稻、露地野菜	令和7年 7月31日 令和8年 1月 7日 2月 4日	税理士 社会保険労務士 中小企業診断士	税務指導 雇用・労務指導 経営計画策定指導
大崎市 個人／水稻	令和7年 8月26日	税理士	税務指導
登米市 個人／水稻、露地野菜	令和7年 8月26日 11月19日	税理士 社会保険労務士	税務指導 雇用・労務指導
岩沼市 個人／施設野菜	令和7年10月20日	中小企業診断士	経営計画策定指導
丸森町 個人／水稻、酪農	令和7年10月21日 11月21日 令和8年 1月26日 2月 2日	中小企業診断士 中小企業診断士 社会保険労務士 税理士	経営計画策定指導 経営計画策定指導 雇用・労務指導 税務指導
松島町 個人／水稻、園芸品目 個人／水稻	令和8年 1月20日	司法書士	定款作成指導
大和町 法人／水稻、大豆、園芸品目	令和8年 1月20日	社会保険労務士	雇用、労務指導

法人設立等の状況

法 人 名	代 表 者	設立年月日	主な作目
有限会社千葉住建	千葉 春彦	令和7年7月18日(定款変更)	水稲、露地野菜
株式会社南桜場ファーム	佐々木 尚	令和8年2月18日	水稲、麦・大豆、露地野菜
株式会社Aile	只木 誠	令和8年3月5日	水稲、露地野菜、施設野菜
合同会社角神ファーム	長山 務	令和8年3月5日	水稲、露地野菜

(2) 新規就農者の確保対策

新規就農者の確保に向け、宮城県農業経営・就農支援センターが開催する就農相談会に対応した。また、宮城県農業大学校や関係団体と締結した「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を踏まえ、本県への就農希望者に対して、就農支援のための各種事業・制度や農地取得に関する情報等を本会ホームページなどで提供した。

市町村の就農支援策や農地情報を情報提供することにより就農希望者の円滑な就農を促進するため、農業委員会から提供された新規就農希望者向けPR資料を、本会ホームページに掲載するとともに随時更新を行い、就農相談会等で活用した。また、宮城県農業大学校ニューファーマーズカレッジ研修生と農業委員会との意見交換を開催したほか、農業委員会の農地利用最適化活動推進指針に基づき、農業委員や農地利用最適化推進委員等が、新規参入相談会へ積極的に参加するよう研修会等で働きかけた。

就農相談会等への対応状況

行 事 名	開催月日	場 所	活動日数	相談者数
定例就農相談会	毎月2回	仙台市	24日	70人
令和7年度出張就農相談会&現地見学会in東松島市	令和7年 6月14日	東松島市	1日	12人
マイナビ農林水産FEST	7月12日	仙台市	1日	33人
新・農業人フェア2025	9月15日	東京都	1日	8人
令和7年度出張相談会&現地見学会in蔵王町	11月22日	蔵王町	1日	10人
電話対応等	-	-	-	26人
合 計			26日	159人

(3) 雇用就農者の育成・定着に向けた支援

新規就農者確保に向けて重要な位置づけとなっている雇用就農者の確保と定着を促進するため、県内農業法人等に対して雇用就農資金の活用を推進した。また、より広く周知を図るため、宮城県農業会議公式Youtubeチャンネルにおいて、雇用就農資金を実際に利用している経営体の取組を紹介した。

雇用就農資金に採択された経営体及び研修生に対しては、研修会や現地確認調査を実施し、適切な事業実施と定着を図った。また、日本農業技術検定の本県会場の運営を行うとともに、採択者に受験を促し、知識と技術の向上が図られるよう支援した。

宮城県農業大学校、宮城県農業法人協会と連携したセミナーを開催し、雇用就農を希望する

学生に対して、経営内容等の情報を提供した。

雇用就農資金事業の採択実績

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
採択経営体数	28経営体	30経営体	28経営体
採 択 者 数	31人	38人	36人

令和7年度雇用就農資金指導者養成・研修生研修会の開催

区 分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和7年 6月 3日	仙台市	14人	1. 農業法人等における労務管理の留意点 2. 助成金申請等に係る記載方法と留意点 3. 雇用就農資金事業の目的と留意点 4. 農業経営と雇用について
第2回	10月 1日	仙台市	48人	
第3回	令和8年 2月 5日	仙台市	20人	
合 計	3回		延べ 82人	

令和7年度雇用就農資金現地確認調査の実施

実施月日	場 所	対象経営体	対象雇用 就農者数	内 容
令和7年 6月20日	角田市	2	2	1. 雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険の加入を証する書類 2. 雇用契約書、賃金台帳、労働者名簿、出勤簿（出退勤管理ができるもの）、給与支払事務所届 3. 採択決定通知、助成金交付申請書、助成金交付決定通知等、事業場整備・保管が必要な書類
6月24日	松島町、大衡村	2	3	
6月27日	石巻市、登米市	2	3	
7月 4日	石巻市	2	2	
7月10日	大衡村	1	2	
7月11日	川崎町	1	1	
7月16日	登米市	2	2	
7月17日	大和町	1	1	
7月18日	蔵王町	1	1	
7月22日	栗原市、大崎市	2	3	
7月24日	登米市、石巻市	2	2	
7月28日	加美町、色麻町	2	2	
8月 5日	加美町	1	1	
8月 6日	川崎町、大崎市	2	2	
8月 7日	山元町	2	2	
9月26日	仙台市	1	1	
10月15日	大郷町	1	2	
10月20日	仙台市、大和町	2	3	
10月24日	大郷町	1	1	
10月31日	角田市	1	2	
11月 4日	角田市、岩沼市	2	5	
11月 5日	亶理町、山元町	2	5	
11月 6日	石巻市、東松島市	2	2	
11月 7日	名取市	2	4	
11月11日	石巻市	2	3	
11月18日	丸森町	1	3	
11月20日	七ヶ宿町・蔵王町	2	3	
11月21日	色麻町	1	1	
11月25日	栗原市、大崎市	2	2	
11月27日	岩沼市	1	1	
12月 9日	東松島市、大崎市	2	4	

実施月日	場 所	対象経営体	対象雇用 就農者数	内 容
令和7年12月11日	山元町	2	2	
12月16日	名取市	1	2	
12月22日	富谷市、大崎市	2	3	
12月23日	登米市	2	2	
令和8年 1月15日	美里町	1	1	
1月19日	松島町、大崎市	2	2	
1月20日	石巻市、東松島市	2	3	
1月23日	美里町、大郷町	2	3	
1月26日	東松島市	1	1	
1月30日	名取市	1	1	
2月 9日	仙台市	1	4	
令和8年2月12日	色麻町	1	1	
2月16日	大崎市、栗原市	2	3	
2月17日	大崎市	2	3	
2月24日	東松島市	1	1	
2月27日	栗原市	1	2	
合 計		74経営体	105人	再調査による重複あり

令和7年度に現地確認調査を実施した対象経営体数と対象雇用就農者の数（経営体・人）

管 内	のべ経営体数	実経営体数	対象雇用就農者数
大 河 原	9	6	13人
仙 台	26	24	43人
大 崎	16	13	21人
栗 原	4	3	6人
登 米	6	12	7人
石 巻	13	5	15人
気 仙 沼	0	0	0人
合 計	74経営体	63経営体	105人

(4) 民間企業等の農業参入への支援

農業の担い手が少ない地域では、農業参入を希望する民間企業等も重要な担い手である。本県での農業参入を希望する優良民間企業等に対して、相談・情報提供活動や県など関係機関と連携した農業参入への橋渡しができるよう、本会及び農業委員会に「農業への参入を希望する民間企業等の相談窓口」を設置し対応した。また、県が実施した農業参入促進に向けた研修会に参加するなど情報収集に努めた。

(5) 多様な人材の活躍推進に向けた各種制度の普及・啓発

農業地域において多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、農業後継者や配偶者、新規就農者等が地域農業の担い手となるよう、農業経営改善計画の共同申請や新規就農者への各種支援制度等の啓発・普及を、研修会等を開催して推進した。

女性や青年農業者が、農業経営や地域の方針決定過程に参画できるよう、「女性の社会参画に関する懇談会」を開催し、女性や青年農業者の社会参画の重要性について情報の提供と共有を行った。また、家族経営協定の普及や男女共同参画の推進についてのリーフレットを作成し、

各種研修会等において説明・配布した。

地域をリードする女性や青年農業者の育成・確保を進めるため、農業委員会や県内の女性・青年農業者組織等と連携を図り「2026 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会」を開催し、組織活動の強化と地域農業の後継者づくりに向けた取組を支援した。

男女共同参画の推進に関する研修会の開催

研 修 名	実施月日	場 所	出席者数	内 容
女性の社会参画に関する懇談会	令和7年 10月31日	大和町	44人	1. 視察研修 株式会社了美ヴィンヤード&ワイナリー 取締役 早坂美代子氏 2. 講演「女性の社会参画について」 講師 株式会社はなやか代表取締役 みやぎアグリレディス 21 会長 伊藤恵子氏 3. 懇談「女性の社会参画を進めるには」 (1) 情報提供「女性農業者の経営参画や農業における女性登用推進の状況等」 (2) 懇談「女性の社会参画を進めるには」
2026農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会	令和8年 1月20日	仙台市	312人	1. 女性農業者とそれを支えるみんなの販売・交流会 2. 情報提供 農業者年金について 3. 令和7年度宮城県農業・農村女性活躍表彰 女性優良ビジネス部門最優秀賞 岩沼市 八巻 静氏 3. 農山漁村女性事例発表「地域農業に夢と希望を!! 農業委員会の女性委員活動」 みやぎアグリレディス 21 副会長 菅原ひろみ氏 4. 講演「たみこの海パックが『伝える』想い」 講師 たみこの海パック代表 阿部民子氏 5. 大会宣言「農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会宣言」
合 計	2回		356人	

男女共同参画推進のためのリーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
みやぎアグリレディス 21 だより	1,050 部	・市町村農業委員会・農業委員・農地利用最適化推進委員会 886部 ・市町村長・市町村議会議長 70部 ・市町村認定農業者組織連絡協議会 30部 ・関係機関・団体等 64部
経営改善計画の共同申請で配偶者・後継者も認定農業者に	500 部	・女性委員登用促進要請活動 150部 ・市町村認定農業者組織連絡協議会 80部 ・ＪＡ・生研等女性農業者組織 90部 ・研修会等 180部

(6) 農業者年金制度の啓発・加入推進活動の活性化

「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を推進するため、宮城県農業協同組合中央会、宮城県農業者年金協議会と連携して、新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定して加入推進活動に取組んだ。地域リーダーとして市町村農業委員会に加入推進部長を設置したほか、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じて農業者年金制度への理解を深めるとともに、県域の広報活動の強化により市町村農業委員会の加入推進活動を支援した。

新聞・フリーペーパー・みやぎ県政だよりへの広告掲載、WEB 広告掲載による県内農業者に向けた啓発活動を行った。また、重点農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、市町

村農業委員会への加入推進活動強化の働きかけを行った。令和7年度の県内の新規加入者数は55人となり目標を達成した。そのうち、取組を強化している20歳から39歳の若年者は19人、女性農業者は16人が加入した。あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、農業委員会が行う研修会への講師派遣や資料提供、制度や事務に関する助言・相談活動等の支援を行った。

農業者年金加入推進目標と新規加入実績（令和8年3月末現在）

区 分	新規加入目標	新規加入者数 (R7.4～R8.3)	目標達成率	全国運動の目標と実績
全 体	49人	55人	112.2%	目標2,800人、実績2,614人（93.4%）
うち20～39歳	33人	19人	57.6%	目標2,800人、実績1,270人（79.4%）
うち女性	32人	16人	50.0%	目標2,800人、実績965人（96.5%）

農業者年金業務・加入推進研修会の開催

活 動 内 容	開催日	場 所	出席者数	対 象 者
市町村農業委員会・JA新任農業者年金業務担当者研修会	令和7年 6月10日	仙台市	45人	農業委員会・JA新任担当職員
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	6月10日	仙台市	59人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	8月20日	仙台市	59人	農業委員・農業委員会職員等
農業者年金記録管理システム研修会	8月4日～5日	仙台市	49人	農業委員会・JA担当職員
市町村農業委員会会長・事務局長研修会	令和8年 3月23日	仙台市	49人	農業委員・農業委員会職員等
合 計	5回		261人	

重点農業委員会への巡回支援活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 12月25日	登米市	53人	登米市農業者年金加入推進研修会
令和8年 2月25日	川崎町	21人	農業者年金加入推進研修会
合 計	2回	74人	

農業者年金制度啓発活動の実施

実施期間	内 容	部数・回数等
令和7年10～12月	ラジオCM	東北放送、FM仙台
令和7年10月	制度紹介・加入者インタビュー動画作成・配信	再生数：制度紹介7万4千回 加入者インタビュー2万8千回
令和7年11月	新聞（河北新報）への広告掲載	県内38万4千部掲載
令和7年11月	フリーペーパー「ままばれ」への広告掲載	県内10万部掲載
令和7年11月	みやぎ県政だより令和7月11・12月号への広告掲載	2回・各100万部
令和7年11～12月 令和8年2月	WEB広告（YouTube・Googleディスプレイ・Googleダイヤモンドジェネレーション広告）	YouTube動画広告27万3千回、Googleディスプレイ広告261万6千回、Google広告（ダイヤモンドジェネレーション）85万5千回表示

4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織の運営や事務、活動支援、会員の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

(1) 宮城県農業法人協会

農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回などの経営向上に向けた活動に加え、宮城県農政部との意見交換会や山形県への県外視察など積極的に実施した。部門別では、水田農業セミナーや畜産懇談会、次世代農業ワークショップなどの実施を支援した。セミナーでは、人材育成の先進事例や成長戦略、地域食材の活用など、他産業も含めた法人の取り組みについて講演が行われたほか、現地視察セミナーでは、大規模なバイオ炭製造施設を運営する法人における土壌改良と脱炭素の取組を視察した。

(2) 宮城県認定農業者組織連絡協議会

県議会議員との意見交換会の実施を通じ、県担い手施策等への意見提案を実施した。また、水稻経営で飛躍的な省力化を可能とする先進技術をテーマにセミナーを開催し、魅力ある農業の実現と会員相互の研鑽、意識改革を目的に「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

(3) 宮城県稲作経営者会議

現地研修会として、山形県でバイオ炭による土壌改良と脱炭素に取り組む大規模経営体を視察したほか、近年問題となっている猛暑など異常気象を背景に、気象変動の実態と稲作における気象データの活用等に関するセミナーを開催した。また、農業法人協会との共催で水田農業セミナーを開催したほか、全国稲作経営者会議が主催し年2回開催された「若い稲作経営者研修会」に青年部員を中心に参加するなど、知識と技術の向上を図った。

(4) みやぎアグリレディス21

宮城県農業会議との連携により、令和7～8年に任期満了を迎える県内18農業委員会のうち、国の第5次男女共同参画基本計画の成果目標30%が未達成の市町村を中心に14市町村の市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員会長に対して女性委員登用促進要請を実施した。

農業委員会で女性委員が企画・運営する事業の一部経費を助成する農業委員会女性委員活動支援事業を、9農業委員会において実施し、農業委員会活動の強化と女性委員活動の見える化を支援した。

会員の資質向上のための研修会を2回開催したほか、情報交換と組織活動の検討のため県内3地区において地区別懇談会を開催した。また、北海道・東北ブロック及び全国の女性委員組織と開催する研修会に参加して、広域の情報交換を行った。

5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

全国農業会議所と連携し、農業一般に関する基礎資料の継続的な収集・提供を行った。

全国農業新聞及び全国農業図書は、令和7年度からの全国運動「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3ヶ年運動」の達成のため、本県の「情報提供推進事業方針」を策

定して、全国農業新聞の「農業委員・農地利用最適化推進委員 1 人 1 部以上運動」や全国農業新聞の普及活用を推進した。また、本会情報誌「農政時流」の定期発行と、ホームページの随時更新による本会情報の提供を積極的に行った。

(1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

農政活動や構造政策を推進するための基礎データと農業委員会の体制整備等の状況について把握するため、市町村農業委員会の協力のもと以下の調査を実施した。また、取りまとめた調査結果について、市町村農業委員会に情報提供を行った。

調査時点	調 査 名
令和7年 5月14日 12月23日 農業委員会改選日	令和7年田畑売買価格等に関する調査（220旧市町村） 令和7年農作業料金・農業労賃に関する調査（全市町村） 改選時における農業委員会の状況調査（17農業委員会）

(2) 全国農業新聞、全国農業図書の普及推進

本県情報提供推進事業方針を策定して「農業委員・農地利用最適化推進委員 1 人 1 年 1 部以上運動」を、年 2 回の普及強調月間を設けて推進するとともに、重点対策としている農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読と、改選時における退任委員への購読継続への働きかけを行った。令和 8 年 3 月末の県全体の購読部数は、1,536 部（令和 7 年 3 月比 67 部減、電子版を含む）となり、農業委員・農地利用最適化推進委員が皆購読である農業委員会は、前年度より 1 増加し、21 農業委員会となった。

全国農業新聞の紙面の向上により普及推進に繋げるため、全国農業新聞宮城県支局記事表彰を実施して市町村農業委員会職員 2 名を表彰したほか、紙面内容の向上を目的に取材相手との円滑な意思疎通のための研修を実施した。

全国農業図書の普及拡大については、市町村農業委員会に刊行一覧や新刊図書のチラシ等を随時メール送付するなどして普及活動支援を行ったほか、関係機関・団体や本会で実施した各種会議・研修会等において普及活動を実施した。併せて、関連団体主催の研修会に参加した農業者に対して税制や青色申告、農業簿記に関する図書の周知活動や即売会を実施するなど、関係機関・団体との連携による普及活動を積極的に行った。

県内農業委員会の全国農業新聞皆購読の状況（34 農業委員会）

内 容	令和6年度	令和7年度
皆購読の農業委員会数（括弧内は購読者数）	20委員会（728人）	21委員会（724人）
未購読の委員数	81人	78人

市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 9月17日	山元町農業委員会	2人	1. 現在部数の確認と普及活動への取組状況について 2. 農業委員及び農地利用最適化推進委員の全国農業新聞皆購読状況の確認と取組状況について
9月22日	白石市農業委員会	2人	

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 9月30日	気仙沼市農業委員会	2人	3. 普及活動推進の課題等について
10月21日	角田市農業委員会	2人	
10月21日	丸森町農業委員会	2人	
10月31日	仙台市農業委員会	2人	
10月31日	岩沼市農業委員会	2人	
11月6日	栗原市農業委員会	2人	
11月11日	登米市農業委員会	2人	
令和8年 1月22日	七ヶ宿町農業委員会	2人	
1月26日	塩竈市農業委員会	2人	
合 計	11回	22人	

市町村農業委員会情報提供推進活動への支援

事業名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
全国農業新聞宮城県支局記事表彰選考会	令和7年 5月23日	仙台市	6人	1. 令和6年年度に支局情報員から提供され全国農業新聞地方版に掲載された記事35本のうち優秀な記事を選考 優秀賞1点、特別賞1点
第10回通常総会 全国農業新聞宮城県支局記事表彰	6月23日	仙台市	52名	1. 優秀賞 全国農業新聞宮城県支局賞 蔵王町農業委員会 情報員 齋藤真澄氏 2. 特別賞 全国農業新聞奨励賞 登米市農業委員会情報員 村田久美子氏
情報提供推進事業担当者会議・ 全国農業新聞宮城県支局情報員研修会	7月10日	仙台市	21人	1. 全国農業新聞記事の書き方、模擬取材 2. 情報提供事業に関する伝達事項
合 計	1回		21人	

全国農業図書普及活動

開催月日	場 所	内 容
令和8年 1月20日 1月23日 1月28日	仙台市 角田市 大崎市・栗原市	税制や青色申告、農業簿記に関する図書の紹介及び即売会
合 計	4回	

(3) 「農業委員会だより」発行への支援

「農業委員会だよりコンクール」を実施して、市町村農業委員会で発行された農業委員会だよりの誌面内容について検討するとともに、優秀な農業委員会を表彰した。そのうち、「仙台市農業委員会だより」を、本県代表として全国コンクールに応募し、「第31回農業委員会だより全国コンクール」では全国農業新聞特別賞を受賞した。

また、市町村農業委員会が発行している「農業委員会だより」を本会ホームページや各種会議、研修会で紹介して、未発行農業委員会への発行を促した。

農業委員会だよりコンクールの実施

項 目	開催月日	場 所	内 容
第10回通常総会	令和7年 6月23日	仙台市	第31回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式 全国農業新聞賞 仙台市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	12月17日	仙台市	応募件数 12農業委員会
農業委員会だより コンクール表彰式	令和8年 3月23日	仙台市	最優秀賞 栗原市農業委員会 優 秀 賞 仙台市農業委員会、大崎市農業委員会 石巻市農業委員会 特別賞 色麻町農業委員会、南三陸町農業委員会 計 6農業委員会

(4) 本会情報の提供

本会活動の「見える化」を進め、農業委員会及び関係機関等との連携を強化するため、本会機関紙「農政時流」を3回発行して市町村農業委員会、農業委員、農地利用最適化推進委員や関係機関・団体等に配布して情報提供した。また、ホームページを随時更新して、本会情報や農業委員会から提供された情報を広く発信した。

「農政時流」の発行

号 名	第67号	第68号	第69号
発行年月日	令和7年6月1日	令和7年10月1日	令和8年1月1日
構成・発行部数	4頁 1,100部	4頁 1,100部	6頁 1,100部

6 農地法等の法令に基づく業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催する常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認し適正な審議に資するため、常設審議委員による現地調査会を実施した。

(1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可に係る事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、県と緊密な連携を取りながら、現地調査、農業委員会への必要な助言・支援を行うとともに、本会ホームページを通じて農地法の事務処理や、許認可判断等に関する情報提供を行った。さらに、農業委員会事務局や、農業委員向け研修において、これまでの事例を踏まえた農地転用許可事務に対する理解促進を図った。

(2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件、合計71件、約59ヘクタール等について審議を行った。

なお、意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認及び適正な審議に資するための現地調査を実施した。

常設審議委員会の審議件数

区 分	審議件数	対象面積
農地法第4条(農地の転用)関係	5 件	15,191.8㎡
農地法第5条(農地転用のための権利移動)関係	66 件	571,627.6㎡
合 計	71 件	586,819.4㎡

常設審議委員による現地調査の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和8年 3月 6日	石巻市	15人	1. 道の駅駐車場増設に係る農地転用の概要等について 2. 経営体の実践事例報告 テーマ：経営継承について

7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題の解決を図る政策の実現に向け、市町村農業委員会や担い手組織の意見を取りまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」として宮城県知事に対する政策提案を行った。また、市町村段階での意見交換会の開催と意見提出を行うよう、文書や研修会において強く働きかけた。これら現場の意見は、全国農業会議所を通じて国に対する政策提言や要請活動などにも反映させた。

また、農業経営の厳しい現状を改善するため、農業委員会や担い手組織と国会議員や県議会議員、県農政幹部との懇談会や意見交換会を実施した。

(1) 農業現場の声を反映した行政機関への政策提言・要請活動

農業委員会が実施する農地等利用の最適化活動を、より効果的・効率的なものとするため、農業委員会や担い手組織など、現場の生の声を広く聴きながら「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の見直しに関する意見を、農業委員会組織としてとりまとめ、常設審議委員会において審議し、法に基づく行政庁に対する政策提案として、宮城県知事に対し意見提出を行った。

また、市町村農業委員会においても、「地域の農業者等との意見交換会」の定期的な開催などを通じて農業現場の意見を取りまとめ、市町村長に対する意見提出を行い、農地等利用の最適化活動を一層推進するよう文書や研修会等で働きかけた。

さらに、水田やコメ政策等農業の構造転換や農業・農村を担う者の確保・育成、農村の振興、農業委員会組織の予算確保と体制整備などについても、宮城県農業委員会大会の決議に基づき、県選出国会議員に対し要請活動を実施した。

政策提言・要請活動の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 4月17日 4月18日 5月28日 6月25日 6月26日 7月17日	仙台市 — 東京都 柴田町 名取市 仙台市	14人 — 29人 7人 20人 13人	第1回農政対策委員会 各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼 県選出国会議員への要請活動 農地等の利用の最適化に関する意見交換会 農地等の利用の最適化に関する意見交換会 第2回農政対策委員会

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 8月28日 11月27日	仙台市 東京都	15人 25人	県農政部長に知事宛の意見書を提出（意見提案会） 県選出国会議員への要請活動
合 計	8回	延べ123人	

(2) 資材高騰や気象災害等への対応

不安定な国際情勢や円安等を背景にした肥料・飼料等の資材高騰、家畜伝染病や大雨・猛暑等気象災害の頻発など、地域農業や農業経営の維持・継続が危ぶまれる現状について訴え、国や県の政策に対する意見・要望を伝えるため、農業委員会、農業法人協会や県認定農業者組織連絡協議会など担い手組織と自民党幹部や県議会議員、県農政部との懇談会や意見交換会を実施した。また、衆参両国会議員会館において、県選出国会議員への要請活動を行った。

第3 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、次のとおり開催した。

1 総会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第10回通常総会	令和7年 6月23日	仙台市	47人	1. 令和6年度事業報告及び収支決算
第20回臨時総会	令和8年 3月23日	仙台市	47人	1. 令和8年度事業計画 2. 令和8年度収支予算 3. 令和8年度会費の額 4. 令和8年度代表理事及び監事の報酬の額 5. 令和8年度借入金限度額並びに預入先金融機関
合 計	2回		94人	

2 理事会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第1回理事会	令和7年 4月17日	仙台市	14人	1. 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動推進要領の一部改正 2. 令和6年度情報提供事業推進方針 3. 令和6年度農業者年金加入推進の取組方針
第2回理事会	5月30日	仙台市	11人	1. 第10回通常総会に付議すべき事項 2. 第10回通常総会の招集
第3回理事会	6月23日	仙台市	13人	1. 常設審議委員の選任について 宮城県農業共済組合長理事 大場照彦
第4回理事会	8月18日	仙台市	12人	1. 第10回宮城県農業委員会大会開催要領
第5回理事会	10月17日	仙台市	13人	1. 令和7年度宮城県農業委員会表彰の被表彰者 2. 第10回宮城県農業委員会大会の運営等

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第6回理事会	令和8年 3月 2日	仙台市	13人	1. 第20回臨時総会に付議すべき事項 2. 第20回臨時総会の招集 3. 就業規程の改正 4. 有期契約職員就業規程の改正 5. 地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る 宮城県運動推進要領の改正
合 計	6回		76人	

3 監査会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	内 容
監査会	令和7年 5月22日	仙台市	6人	令和6年度事業及び収支決算監査

4 常設審議委員会

回数	開催月日	場所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第109回	令和7年 4月17日	仙台市	32人	1	4	1. 令和7年度宮城県農業行政の概要について
第110回	5月16日	仙台市	37人		10	1. 全国農業会議所担当者会議・専務理事事務局長会議からの情報提供について 2. 県選出国会議員への要請活動・全国農業委員会会長大会について
第111回	6月16日	仙台市	31人		8	1. 県選出国会議員への要請活動・全国農業委員会会長大会の結果報告について
第112回	7月17日	仙台市	26人		3	1. 令和6年度農地転用状況について 2. みやぎの農業施策について
第113回	8月18日	仙台市	30人	1	5	1. 農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関等に対する農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出について
第114回	9月18日	仙台市	25人		2	1. 令和8年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について 2. 農業委員会改選時の状況調査結果について 3. 令和7年度新規就農者動向、雇用就農資金の応募状況について
第115回	10月17日	仙台市	28人		4	1. 令和7年度農地等の利用の最適化に関する意見について 2. 本県選出国会議員への要請活動、及び令和7年度全国農業委員会会長代表者集会について
第116回	11月17日	仙台市	34人	1	8	
第117回	12月17日	仙台市	32人	1	6	1. 県選出国会議員への要請活動、全国農業委員会会長代表者集会実施概要について
第118回	令和8年 1月16日	仙台市	32人		3	1. 令和8年産米の「生産の目安」及び令和8年度宮城県水田農業推進方針について

回 数	開催月日	場 所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第119回	2月17日	仙台市	31人		8	1. 令和8年度農業委員会組織関係予算の概要決定について 2. 宮城県農業振興地域整備基本方針の変更に係る意見聴取について 3. 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針について 4. 令和7年度市町村農業委員会巡回の結果について 5. 常設審議委員会現地調査会について
第120回	3月17日	仙台市	31人	1	5	
合 計	12回		延べ369人	5件	66件	

第 4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代表者名	会 員 数
宮城県農業法人協会	平成 8年 3月26日	半澤 善幸	126法人
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年 3月 8日	高橋 幸三	28協議会 (3, 721人)
宮城県稲作経営者会議	昭和51年 8月 3日	高橋 文彦	18人
みやぎアグリレディス 2 1	平成14年 3月12日	伊藤 恵子	101人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中村 功	4協議会・27市町村・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年 2月13日	阿部 洋	34市町村農委会155人・1団体11名